

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 多々良 嘉浩 TEL 03-6709-3112

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	212,595	9.1	13,415	—	12,729	—	64,641	—
2022年3月期第2四半期	194,908	25.8	△3,533	—	△7,365	—	△12,751	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 76,006百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △7,095百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	215.03	214.93
2022年3月期第2四半期	△42.49	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,694,904	461,356	22.7
2022年3月期	1,703,442	387,217	18.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 385,552百万円 2022年3月期 311,141百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	416,000	4.8	13,000	—	11,000	—	75,000	606.0	249.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名 ー）、除外 ー社 （社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	323,462,920株	2022年3月期	323,462,920株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	22,689,338株	2022年3月期	23,008,494株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	300,623,994株	2022年3月期2Q	300,083,456株

(注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2023年3月期2Q 492,600株、2022年3月期 752,700株）。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期2Q 620,121株、2022年3月期2Q 1,123,670株）。

2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2023年3月期2Q 21,998,594株、2022年3月期 21,998,594株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期2Q 21,998,594株、2022年3月期2Q 21,998,594株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（2023年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(3) 新型コロナウイルス感染症に関する影響等	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意が必要な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、2ヵ年目となる「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」のもと、「アフターコロナの社会における目指す姿」を見据え、コロナショックを乗り越え、飛躍への道筋をつける。」をテーマに、「経営改革」「デジタル経営」「サステナビリティ」の3点を骨子とした取り組みを進めてまいりました。

「経営改革」については「アセットライトな事業運営」「損益分岐点の引き下げ」「ニューノーマルに合わせたサービス変革」というテーマに加え、「都市交通・沿線事業の経営改革」に取り組んでまいりました。中でも「アセットライトな事業運営」に対しては、2022年2月10日付で締結したGIC Private Limitedの関係会社であるReco Pine Private Limitedとの基本協定書に基づき、2022年6月30日付で、当社連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズは、ホテル・レジャー事業に係る資産の一部をGIC Private Limitedの関係会社であるReco Sky Private Limitedが直接又は間接に出資する複数の会社へ譲渡する契約を締結し、2022年9月30日にはザ・プリンスパークタワー東京など4物件を譲渡いたしました。

「デジタル経営」については、「グループマーケティング基盤」の利活用を開始し、グループ顧客の拡充に向けたサービス構築に取り組んだほか、会計システムの更改を実施いたしました。

「サステナビリティ」については、引き続き安全、環境、社会、会社文化の4領域12項目のアジェンダにおいて持続可能な社会実現のため「サステナビリティアクション」に取り組んでまいりました。環境領域においては、2022年4月1日より、株式会社西武リアルティソリューションズが管理をおこなう大規模オフィスビル「ダイヤゲート池袋」で使用する電気の全てを、西武鉄道株式会社が運営する「西武武山ソーラーパワーステーション」による発電（環境価値が付いた電力）で賄い、実質CO<sub>2</sub>排出ゼロでの運営を実現いたしました。また、気候変動への対応について、スピード感を持った対応が求められることから、より一層の削減を着実に進めるため、CO<sub>2</sub>排出量削減目標について、変更・新設（長期目標：2050年度ネットゼロ 中期目標：2030年度までに2018年度比46%削減 短期目標：毎年度 前年度比5%削減）いたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、西武建設株式会社の連結除外による減収があるものの、新型コロナウイルス感染症に係る制限の解除にともなう需要の増加を着実に取り込み、営業収益は、2,125億95百万円と前年同期に比べ176億87百万円の増加（前年同期比9.1%増）となりました。増収に加え、車両運用の見直しや業務の内製化などの固定費削減につながる取り組みも寄与し、営業利益は、134億15百万円と前年同期に比べ169億49百万円の改善（前年同期は、営業損失35億33百万円）となり、償却前営業利益は、411億72百万円と前年同期に比べ175億89百万円の増加（同74.6%増）となりました。

経常利益は、127億29百万円と前年同期に比べ200億95百万円の改善（前年同期は、経常損失73億65百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前述のザ・プリンス パークタワー東京など4物件の譲渡にともなう損益の計上などにより646億41百万円と前年同期に比べ773億92百万円の改善（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失127億51百万円）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。  
 なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	71,142	7,338	11.5	3,008	5,350	—	13,600	5,004	58.2
ホテル・レジャー事業	93,717	34,297	57.7	1,076	16,378	—	9,805	17,099	—
不動産事業	35,728	△4,625	△11.5	5,950	△6,890	△53.7	11,838	△7,043	△37.3
建設事業	—	△33,192	△100.0	—	△1,564	△100.0	—	△1,689	△100.0
その他	23,760	4,836	25.6	2,570	3,055	—	4,452	2,845	177.2
合計	224,349	8,655	4.0	12,605	16,329	—	39,696	16,217	69.1
調整額	△11,753	9,031	—	809	619	326.0	1,475	1,372	—
連結数値	212,595	17,687	9.1	13,415	16,949	—	41,172	17,589	74.6

- (注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。  
 2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。  
 3 第1四半期連結会計期間より、西武建設株式会社の連結除外にともない、「建設事業」に含んでいた西武造園株式会社、横浜緑地株式会社、西武緑化管理株式会社、西武アグリ株式会社、株式会社ステップアウトについて、事業シナジীর創出を企図し、「不動産事業」へ移管しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	63,803	71,142	7,338
鉄道業	40,512	44,767	4,254
バス業	10,038	10,991	953
沿線生活サービス業	10,458	12,091	1,633
スポーツ業	1,272	1,435	162
その他	1,522	1,856	334

鉄道業では、新型コロナウイルス感染症に関連する感染予防を徹底するとともに、「西武鉄道創立110周年×鉄道開業150周年」記念企画実施や乗車ポイントサービスの開始による需要喚起に加え、車両運用の見直しなどの固定費削減策を実施してまいりました。また、ホームドアの整備などバリアフリー設備の整備を着実に推進すべく「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用するための届出をおこないました。収受開始は2023年3月頃を予定しております。

沿線生活サービス業では2021年にリニューアルオープンした「西武園ゆうえんち」内に新施設「銭天堂 ザ・リアル」を導入し、近場のレジャー需要喚起に取り組みました。

都市交通・沿線事業の営業収益は、リモートワークの広がりなどにより定期利用の回復は限定的であるものの、新型コロナウイルス感染症に係る制限の解除にともなう需要の増加を着実に取り込み、定期外利用やレジャー施設の利用が進み、711億42百万円と前年同期に比べ73億38百万円の増加(同11.5%増)となりました。なお、鉄道業の旅客輸送人員は前年同期比12.8%増(うち定期9.9%増、定期外17.7%増)、旅客運輸収入は、前年同期比12.1%増(うち定期3.3%増、定期外19.9%増)となりました。営業利益は、30億8百万円と前年同期に比べ53億50百万円の改善(前年同期は、営業損失23億41百万円)となり、償却前営業利益は、136億円と前年同期に比べ50億4百万円の増加(同58.2%増)となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳は国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）、スポーツ業（保有・リース）、スポーツ業（MC・FC）、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	59,419	93,717	34,297
国内ホテル業（保有・リース）	34,244	60,280	26,035
国内ホテル業（MC・FC）	37	124	87
海外ホテル業（保有・リース）	9,992	15,185	5,192
海外ホテル業（MC・FC）	62	88	25
スポーツ業（保有・リース）	7,064	8,178	1,113
スポーツ業（MC・FC）	-	-	-
その他	8,018	9,860	1,842

- （注）1 第1四半期連結会計期間より、「アセットライトな事業運営」という当社グループの方向性を踏まえ、ホテル・レジャー事業の内訳を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。
- 2 国内ホテル業（保有・リース）には、主に株式会社西武リアルティソリューションズが保有し、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営するホテルや、グループ外よりリースを受け株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営する国内のホテルを含んでおります。
- 3 国内ホテル業（MC・FC）には、グループ外から運営を受託する国内ホテルを含んでおります。
- 4 海外ホテル業（保有・リース）には、当社グループで保有し、運営するホテルや、グループ外よりリースを受け、ステイウェルホールディングス Pty Ltdの子会社が運営する海外のホテルを含んでおります。
- 5 海外ホテル業（MC・FC）には、グループ外から運営を受託する海外のホテルを含んでおります。
- 6 スポーツ業（保有・リース）には、主に株式会社西武リアルティソリューションズが保有し、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営する国内のゴルフ場、スキー場を含んでおります。
- 7 スポーツ業（MC・FC）には、グループ外から運営を受託するゴルフ場、スキー場の数値を記載予定ではありますが、当第2四半期連結累計期間において該当する施設はございません。

国内ホテル業では、株式会社アルムと提携したPCR検査付き宿泊・宴会プランの販売など、お客さまに安全・安心を追求したサービスを引き続き提供してまいりました。また、行政機関からの要請により一部ホテルを宿泊療養施設として提供するなど、感染拡大防止策に貢献してまいりました。ホテルオペレーターである株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドにより、新規出店を進め、2022年4月4日には「プリンス スマート イン 京都三条」を、同12日にはプリンスホテルとしては沖縄初出店となる「沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん」を開業いたしました。

海外ホテル業では、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが北野合同建物株式会社の米国法人Kitano Arms Corporationと、ニューヨークのホテル「ザ・キタノホテル ニューヨーク」の運営受託（MC）に関する契約を2022年6月7日に締結いたしました。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、軽井沢や箱根などのリゾートやハワイにおいて回復に向かう需要を着実に取り込み、937億17百万円と前年同期に比べ342億97百万円の増加（同57.7%増）となりました。なお、国内ホテル業のRevPAR（注）については、6,681円と前年同期に比べ1,782円増となりました。営業利益は、増収により、10億76百万円と前年同期に比べ163億78百万円の改善（前年同期は、営業損失153億1百万円）となり、償却前営業利益は、98億5百万円と前年同期に比べ170億99百万円の改善（前年同期は、償却前営業損失72億94百万円）となりました。

（注）RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	40,353	35,728	△4,625
不動産賃貸業	25,041	20,973	△4,068
その他	15,312	14,755	△556

(注) 西武建設株式会社の連結除外にともない建設事業より移管した西武造園株式会社、横浜緑地株式会社、西武緑化管理株式会社、西武アグリ株式会社、株式会社ステップアウトについては、「その他」に含んでおります。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

不動産賃貸業では、2022年4月に、商業施設「グランエミオ所沢」内にシェアオフィス「emiffice」の3号物件となる「エミフィス所沢」をオープンするなど、リモートワークの広がりに対応したサービス提供を進めました。

また、PM、BM業務の内製化など、固定費削減策に取り組みました。

不動産事業の営業収益は、グループ内組織再編にともなうセグメント間取引（グループ内への賃貸等）の減少や、保険の代理手数料収入の剥落に加え、東京ガーデンテラス紀尾井町におけるテナント入替の影響などにより357億28百万円と前年同期に比べ46億25百万円の減少（同11.5%減）となり、営業利益は、59億50百万円と前年同期に比べ68億90百万円の減少（同53.7%減）となり、償却前営業利益は、118億38百万円と前年同期に比べ70億43百万円の減少（同37.3%減）となりました。

(建設事業)

建設事業については、西武建設株式会社の連結除外にともない、第1四半期連結会計期間より、建設事業セグメントは廃止いたしました。

(その他)

スポーツ事業においては、2021年にリニューアルしたペルーナドームを最大限活用したサービスや演出、イベント開催などにより、楽しんでいただけるスポーツ・エンターテインメント体験の提供に努めてまいりました。伊豆箱根事業では伊豆・三津シーパラダイスを中心に回復に向かう観光需要の取り込みに努めたほか、近江事業においては、鉄道事業の公有民営方式による上下分離移行に向けた準備などを進めてまいりました。

営業収益は、新型コロナウイルス感染症に係る制限解除にともなう埼玉西武ライオンズの観客動員数の増加や、グッズ販売の好調などにより、237億60百万円と前年同期に比べ48億36百万円の増加（同25.6%増）となり、営業利益は、25億70百万円と前年同期に比べ30億55百万円の改善（前年同期は、営業損失4億85百万円）となり、償却前営業利益は、44億52百万円と前年同期に比べ28億45百万円の増加（同177.2%増）となりました。

また、都市交通・沿線事業及びホテル・レジャー事業におけるスポーツ業、ならびにその他に含まれるスポーツ事業の営業収益の合計は、236億52百万円であり、前年同期に比べ43億28百万円の増加（同22.4%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表時（2022年9月29日）と変更ありません。

なお、2022年9月29日において、2022年5月12日に公表した連結業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、同日公表の「2023年3月期第2四半期(累計)および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関する影響等

①事業運営について

感染状況の一進一退が続く中、当社グループの各事業においては、消毒や換気の徹底、営業時間・営業形態の変更、宿泊・婚礼・宴会におけるPCR検査付きプランの販売等、感染予防・感染拡大の防止に努めながら、事業活動をおこなっております。新型コロナウイルスワクチンの接種が進んではいないものの、下記の場合に営業収益の減少や対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

- ・国内外の各種経済情勢への影響が長期化した場合
- ・お客さまの出控えや国内外からの観光客の減少が継続した場合
- ・アフターコロナの社会において、リモートワークの普及による通勤の減少や、オンライン上での交流の活発化による外出の減少等の価値変容又は行動変容が想定を超えて広がった場合

②従業員について

当社グループの従業員については、グループ各社の情報通信インフラの状況に応じたリモートワークを活用した在宅勤務の実施、通勤電車の混雑時間帯を明確に避けた出退勤（時差出退勤）の実施、希望者への新型コロナウイルスワクチンの職域接種の実施、一定の場合におけるPCR検査等の実施の義務化、罹患又は濃厚接触者の発生に備えた「新型コロナウイルス対応基準」の設定等、万全の注意を払っておりますが、従業員への感染が拡大した際、通常営業に支障が出ることが懸念されます。この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③財務について

新型コロナウイルス感染症の流行の長期化により、不要不急のコストの削減・繰り延べ、収益構造の改善、キャッシュ・フローのコントロールに努めるとともに、借入や2020年度のコミットメントラインの拡大などにより、足もとの必要運転資金を確保したほか、当社グループの財務基盤強化を目的とし、「当社株式の希薄化を伴わないグループとしての資本性資金の調達」として、当社連結子会社における優先株式の発行を2020年度に実施いたしました。さらに、アセットライトな事業運営をすべく、経営改革を実行し、資産・事業の売却・流動化をはかっております。2022年3月31日付で当社連結子会社である西武鉄道株式会社が保有する西武建設株式会社株式の95%を株式会社ミライト・ホールディングス（現株式会社ミライト・ワン）へ譲渡したほか、2022年6月30日に、当社連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズは、GIC Private Limitedの関係会社であるReco Sky Private Limitedが直接又は間接に出資する複数の関係会社に対して、ザ・プリンス パークタワー東京をはじめとした一部のホテル・レジャー事業資産を譲渡する契約を締結し、2022年9月30日に、ザ・プリンス パークタワー東京等の4物件を譲渡いたしました。当社グループは、当該4物件以外のホテル・レジャー資産についても、当該契約に基づく資産譲渡を進めております。

しかし、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化により資金需要がさらに拡大した場合、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

④与信管理について

与信管理については、取引先に対する賃料の減額など柔軟に対応しながら、与信管理に関するリスクの対応策として取引先の財務状況の把握、債権残高の把握、与信チェックにより与信管理体制の強化に努めております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行の長期化により、各種取引先の資金繰りの一斉悪化や、デフォルト等により、多額の債権の回収に支障を来した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業績に与える影響

新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの業績に与える影響に関しては、各種経費のコントロールやザ・プリンス パークタワー東京等の4物件の譲渡により、通期の固定費が削減される見通しではありますが、鉄道業の運輸収入及び国内ホテル業の宿泊需要が2022年5月12日の公表数値の想定を下回ること、インバウンド需要についても、外国人の新規入国制限見直し等、2022年10月11日以降に水際対策措置が見直されているものの、本格的な回復には時間を要することを想定していること、ならびに前記の4物件の譲渡にともない当該公表数値対比での減収を見込んでいることなどにより、2022年9月29日に、当第2四半期（累計）連結業績予想及び2023年3月期通期連結業績予想を修正するに至りました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて縮小した国内景気の足もとの回復状況は、当社の想定よりも遅れており、本格的な回復には時間を要することが想定されます。これらのことから、新型コロナウイルス感染症は、依然として当社グループの営業収益等の指標に影響を与えています。新型コロナウイルス感染症によるこのような影響が長期化した場合には、当社グループの業績に一層の影響を与える可能性があります。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	87,487	138,965
受取手形、売掛金及び契約資産	22,435	21,857
分譲土地建物	5,992	5,676
商品及び製品	911	1,067
未成工事支出金	158	488
原材料及び貯蔵品	3,391	3,456
その他	15,436	15,321
貸倒引当金	△99	△103
流動資産合計	135,713	186,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	547,340	511,646
機械装置及び運搬具（純額）	66,788	62,165
土地	701,497	674,311
リース資産（純額）	10,977	14,405
建設仮勘定	106,532	109,324
その他（純額）	20,406	18,011
有形固定資産合計	1,453,542	1,389,863
無形固定資産		
リース資産	30	27
その他	19,149	22,286
無形固定資産合計	19,179	22,314
投資その他の資産		
投資有価証券	62,672	65,521
長期貸付金	277	282
退職給付に係る資産	17,365	16,511
繰延税金資産	6,123	5,302
その他	8,844	8,664
貸倒引当金	△277	△286
投資その他の資産合計	95,007	95,996
固定資産合計	1,567,729	1,508,174
資産合計	1,703,442	1,694,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,809	11,160
短期借入金	256,163	216,632
リース債務	1,129	1,663
未払法人税等	8,547	16,429
前受金	86,698	98,009
賞与引当金	5,276	5,977
債務保証損失引当金	805	805
その他の引当金	2,107	1,933
資産除去債務	102	99
その他	77,549	54,561
流動負債合計	451,186	407,272
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	604,760	583,662
鉄道・運輸機構長期未払金	7,551	6,391
リース債務	7,818	10,528
繰延税金負債	107,927	89,226
再評価に係る繰延税金負債	10,384	10,203
役員退職慰労引当金	574	417
役員株式給付引当金	218	231
その他の引当金	57	66
退職給付に係る負債	25,279	24,873
資産除去債務	1,878	1,883
持分法適用に伴う負債	15,595	15,529
その他	32,992	33,260
固定負債合計	865,038	826,275
負債合計	1,316,225	1,233,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	96,505	96,519
利益剰余金	182,761	246,170
自己株式	△54,091	△53,541
株主資本合計	275,175	339,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,450	11,589
土地再評価差額金	16,219	15,945
為替換算調整勘定	6,762	17,445
退職給付に係る調整累計額	2,534	1,422
その他の包括利益累計額合計	35,966	46,403
新株予約権	298	193
非支配株主持分	75,777	75,609
純資産合計	387,217	461,356
負債純資産合計	1,703,442	1,694,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	194,908	212,595
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	179,393	178,720
販売費及び一般管理費	19,047	20,458
営業費合計	198,441	199,179
営業利益又は営業損失(△)	△3,533	13,415
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	469	493
バス路線運行維持費補助金	246	224
持分法による投資利益	3	—
為替差益	—	1,137
感染拡大防止協力金受入額	※1 498	※1 939
その他	585	1,413
営業外収益合計	1,807	4,212
営業外費用		
支払利息	4,650	4,031
持分法による投資損失	—	5
その他	989	862
営業外費用合計	5,639	4,899
経常利益又は経常損失(△)	△7,365	12,729
特別利益		
固定資産売却益	87	71,407
工事負担金等受入額	67	50
補助金収入	11	16
雇用調整助成金等受入額	※2 6,737	—
その他	413	64
特別利益合計	7,318	71,539
特別損失		
減損損失	519	21,379
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	915	736
工事負担金等圧縮額	64	50
固定資産圧縮損	7	15
子会社株式売却損	3,574	—
投資有価証券評価損	18	143
臨時休業等による損失	※3 5,310	—
その他	471	61
特別損失合計	10,883	22,386
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△10,931	61,882
法人税、住民税及び事業税	2,737	14,959
法人税等調整額	△1,887	△18,347
法人税等合計	849	△3,387
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,780	65,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	970	627
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,751	64,641

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△11,780	65,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,139
為替換算調整勘定	4,491	10,711
退職給付に係る調整額	△1,163	△1,113
その他の包括利益合計	4,685	10,736
四半期包括利益	△7,095	76,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,087	75,353
非支配株主に係る四半期包括利益	992	653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△10,931	61,882
減価償却費	28,152	27,531
減損損失	519	21,379
支払利息	4,650	4,031
工事負担金等受入額	△67	△50
固定資産売却損益 (△は益)	△87	△71,407
工事負担金等圧縮額	64	50
売上債権の増減額 (△は増加)	5,175	772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,136	△130
未収入金の増減額 (△は増加)	10,770	1,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,048	△1,817
前受金の増減額 (△は減少)	233	△1,598
利息の支払額	△4,683	△4,053
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,751	△7,619
その他	△59	137
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,073</b>	<b>30,572</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,228	△37,409
有形及び無形固定資産の売却による収入	90	114,244
工事負担金等受入による収入	11,378	12,783
その他	246	△3,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△30,513</b>	<b>86,208</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,100	△21,558
長期借入れによる収入	10,187	—
長期借入金の返済による支出	△29,496	△39,070
社債の発行による収入	9,939	—
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△1,846	△2,520
配当金の支払額	△1	△1,501
非支配株主への配当金の支払額	△667	△821
その他	△418	△778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,203</b>	<b>△66,250</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	343	936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,300	51,467
現金及び現金同等物の期首残高	28,538	87,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,238	138,678

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 感染拡大防止協力金受入額

感染拡大防止協力金受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともなう地方自治体からの営業時間短縮等の要請に対する感染拡大防止協力金等であります。

※2 雇用調整助成金等受入額

前第2四半期連結累計期間に計上した雇用調整助成金等受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。

※3 臨時休業等による損失

前第2四半期連結累計期間に計上した臨時休業等による損失は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費等）によるものであります。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

「II 当第2四半期連結累計期間 3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載されているとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	71,142	93,717	35,728	23,760	224,349	△11,753	212,595
セグメント利益	3,008	1,076	5,950	2,570	12,605	809	13,415

（注）1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△11,753百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額809百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル・レジャー事業」セグメントにおいて13,817百万円、「不動産事業」セグメントにおいて7,156百万円の減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21,379百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」及び「建設事業」の4区分から、西武建設株式会社の連結除外にともない「建設事業」を廃止したことにより、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」及び「不動産事業」の3区分に変更しております。

各事業セグメントの変更の詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明 各セグメントにおける業績(注)3」に記載されているとおりであり、事業セグメントのうち、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業については「その他」の区分に含めております。

この結果、報告セグメント及びその主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

- ①都市交通・沿線事業 …… 鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業など
- ②ホテル・レジャー事業 …… 国内ホテル業(保有・リース)、国内ホテル業(MC・FC)、海外ホテル業(保有・リース)、海外ホテル業(MC・FC)、スポーツ業(保有・リース)、スポーツ業(MC・FC)など
- ③不動産事業 …… 不動産賃貸業など

なお、当該セグメント変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業(注)1	その他(注)2	合計	調整額(注)3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
営業収益	63,803	59,419	40,353	33,192	18,923	215,693	△20,785	194,908
セグメント利益又は損失(△)	△2,341	△15,301	12,840	1,564	△485	△3,723	190	△3,533

(注) 1 「建設事業」の区分には、西武建設株式会社、西武建材株式会社を含んでおります。

2 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

3 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△20,785百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額190百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。